

# 計画段階評価対応方針

## 【ダム事業】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
<p>北上川における治水対策</p> <p>東北地方整備局</p>	<p>・流域最大の資産集積地区である上流部の治水安全度が下流部に比べ相対的に低い が、上流部の河道を拡大することは上下流 バランスの観点から適当でなく、また、既 存の四十四田ダムや御所ダムの下流には、 盛岡市街地が広がっていることから実現が 困難。</p> <p>・近年、既存の四十四田ダムや御所ダムで は、ダム地点の計画高水流量を上回る洪水 が相次ぎ発生しており、ダムの計画洪水調 節容量の増大が望まれる。</p>	<p>明治橋地点より下流の安全 度を下げることなく、北上 川上流域の治水安全度の向 上を図る</p>	<p>・河川整備計画の目標である『戦後の代表洪水である昭和22 年9月洪水と同規模の洪水による家屋の浸水被害の回避が概ね 可能となるとともに、盛岡市など上流部について、治水安全 度のさらなる向上』を達成するため、複数の治水対策案を立 案した。</p> <p>・河川整備計画の目標を達成可能で、実現可能な案で概略評 価を行い、下記「河道掘削案」「遊水地（堀込）案」「ダムの 有効活用＋河道掘削（四十四田ダムの貯水池地山掘削＋御所 ダムの操作ルール変更）案」「ダムの有効活用（四十四田ダ ムのかさ上げ＋御所ダムの操作ルール変更）案」を抽出し て、7つの評価軸（「治水安全度」「コスト」「実現性」「持 続性」「柔軟性」「地域社会への影響」「環境への影響」） について評価した。</p> <p>（案1）河道掘削案 四十四田ダム下流の河道掘削を実施し、氾濫減少に伴う流 量増加に対応するために、明治橋地点下流側も河道掘削を実 施する案</p> <p>（案2）遊水地群を中心とする案 四十四田ダム貯水池より上流域に遊水地群を建設すること により洪水調節を行う案</p> <p>（案3）ダムの有効活用＋河道掘削（四十四田ダムの貯水池地 山掘削＋御所ダムの操作ルール変更）案 四十四田ダムの貯水池地山掘削＋御所ダムの操作ルール変 更により洪水調節容量を増量し、河道掘削案より河道掘削量 を減じた案</p> <p>（案4）ダムの有効活用（四十四田ダムのかさ上げ＋御所ダム の操作ルール変更）案 四十四田ダムのかさ上げ＋御所ダムの操作ルール変更によ り洪水調節容量を増量する案</p>	<p>4案のうち、「コスト」について最 も有利な案は、案4「ダムの有効活 用（四十四田ダムのかさ上げ＋御所 ダムの操作ルール変更）案」であ り、他の評価項目でも当該評価を覆 すほどの要素がないと考えられるた め、案4による対策が妥当。</p>

# 計画段階評価対応方針

## 【ダム事業】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
<p>利根川における 既存施設機能増強</p> <p>関東地方整備局</p>	<p>・利根川流域では昭和22年9月の洪水で、利根川右岸の堤防が決壊し旧流路沿いに氾濫流が広がり東京都内にまで及ぶ甚大な被害が発生した。</p> <p>・河川整備計画に基づく河道整備（堤防整備・河道掘削等）が完了しても、洪水調節施設による洪水調節量が不足していることから、河川整備計画の目標規模の洪水を安全に流下させることができない。</p>	<p>河川整備計画の目標流量を安全に流下させ、洪水による災害の発生の防止又は軽減を図るため、既存施設の機能増強を行う。</p>	<p>・利根川における適用性を考慮し、今回の対策案「既存施設の機能増強」と同等の効果を発揮できる複数の治水対策案を立案した。</p> <p>・利根川で現状において実現可能な案であるかの観点で概略評価を行い、「既存施設の機能増強案」「河道掘削案」を抽出して、7つの評価軸（「治水安全度」「コスト」「実現性」「持続性」「柔軟性」「地域社会への影響」「環境への影響」）について評価した。</p> <p>（案1）既存施設の機能増強案 既設ダムの再編（容量振替、操作ルールの変更）により、洪水時のピーク流量を低減させる案</p> <p>（案2）河道掘削案 河道の掘削により河道断面積を拡大し、流下能力を向上させる案</p>	<p>2案のうち、「コスト」について最も有利な案は、案1「既存施設の機能増強案」であり、他の評価項目でも当該評価を覆すほどの要素がないと考えられるため、案1による対策が妥当。</p>

# 計画段階評価対応方針

## 【ダム事業】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
<p>大淀川における治水対策</p> <p>九州地方整備局</p>	<p>・大淀川流域では、平成17年9月洪水により基準地点柏田で観測史上最大の流量を記録し、計画高水位を超過するとともに、下流部を中心として大淀川沿川において約4,700戸の浸水被害が発生。</p> <p>・平成17年9月洪水を踏まえ、大淀川の下流部及び支川本庄川等では、平成17～21年度の5年間で河川激甚災害対策特別緊急事業として、築堤、河道掘削、排水機場等の河川整備を集中的に実施したものの、平成17年9月洪水と同規模の洪水が流下した場合、大淀川下流部の約7割の区間で未だ計画高水位を上回る状況となっている。</p>	<p>・大淀川水系河川整備計画の目標流量である既往最大洪水であった平成17年9月洪水と同規模の洪水に対し、堤防の決壊や溢水による家屋・農地の浸水被害を軽減する。</p>	<p>・大淀川水系河川整備計画の目標である「既往最大の被害をもたらした平成17年9月洪水と同規模の洪水を安全に流下させる」ことを達成するため、複数の治水対策案を立案した。</p> <p>・河川整備計画の目標を達成可能で、大淀川で現状において実現可能な案で概略評価を行い、「河道掘削案」「放水路＋河道掘削案」「遊水地（堀込）＋河道掘削案」「岩瀬ダムの有効活用（容量振替）＋河道掘削案」を抽出して、7つの評価軸を（「治水安全度」「コスト」「実現性」「持続性」「柔軟性」「地域社会への影響」「環境への影響」）について評価した。</p> <p>（案1）河道掘削案 河道掘削により河道の流下能力を向上させる案</p> <p>（案2）放水路＋河道掘削案 放水路の整備により洪水の一部を分流し、あわせて河道掘削を実施する案</p> <p>（案3）遊水地（堀込）＋河道掘削案 遊水地群の整備による洪水調節とあわせて河道掘削を実施する案</p> <p>（案4）岩瀬ダムの有効活用（容量振替）＋河道掘削案 支川岩瀬川の既設ダムである岩瀬ダムの有効活用（容量振替）による洪水調節とあわせて河道掘削を実施する案</p>	<p>4案のうち、コスト面で案4「岩瀬ダムの有効活用（容量振替）＋河道掘削案」が最も有利で、次に案1「河道掘削案」が有利である。案4はいずれの評価項目においても案1に比べ優れているため、案4による対策が妥当。</p>